

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	大規模災害被災地等支援事業			事業番号	002-006
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害救助法、原発避難者特例法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	東日本大震災の被災者、支援活動を実施する市民	対象数	単位	
			119	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	大規模災害時の支援体制整備 市内避難者の安全・安心な生活支援 被災地派遣職員の活動支援			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・大規模災害被災地への職員派遣や市内避難者に対する支援			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)				
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	市内避難者の安全・安心な生活支援への寄与					
	当該目標を設定した理由	被災県や各種団体の様々な支援情報が掲載されている情報誌による案内を通じ、堺市内において安全・安心な生活を営むことに寄与するため。				
	目標に対する実績	情報提供を通じ、市内避難者の安全・安心に寄与した。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	市内避難者への情報提供回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	12	12	12
			実績値	12	8	
		達成率	100%	67%		
	当該指標を選定した理由	様々な団体が実施している支援策や会合等について、市内避難者が情報を入手する手段となるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	庁内や、被災県、各種団体の支援情報を毎月市内避難者へ送付することを目標とする				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	大規模災害被災地等支援事業	事業番号	002-006
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	474	489	2,147	520	1,601	
13 財源内訳	国支出金		0		0	
	府支出金		0		0	
	市債		0		0	
	その他 (大規模災害被災地等支援基金)	474	489	2,147	520	1,601
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源			0		0
14 人件費 (b)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	2,114	2,129	3,787	2,160	3,221	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R4	決算				R4	決算		
16 事業費内訳	普通旅費	R4	0	0	自動車借上料	R4	0	0	0
		R5	767	0		R5	168	0	0
	消耗品費	R4	39	0	有料道路通行料	R4	0	0	0
		R5	15	0		R5	20	0	0
	燃料費	R4	0	0	ソフトウェア購入費	R4	44	0	0
		R5	40	0		R5	0	0	0
	物品等修繕料	R4	58	0	備品購入費	R4	239	0	0
		R5	141	0		R5	200	0	0
	通信運搬費	R4	140	0		R4			
		R5	250	0		R5			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
17 ① 市内避難者への情報提供	回	12	8
② 上記①にかかる年間経費	千円	58	38
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	4,833	4,750
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	東日本大震災による堺市への避難者に対し、避難元自治体の支援情報や被災地の復興状況に係る資料、支援団体からの資料等を送付することで、避難元自治体の現状や受けられる支援事業について周知し、避難者の安心に寄与できていると考えられる。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	東日本大震災による堺市への避難者に対して、支援団体等の情報を定期的に提供することで、被災地の復興状況および新たな支援策など、最新状況を提供することができた。この取組みを通じ、避難者の安心と安定した生活の確保に寄与することができたと考えられる。
----	---